清流通信「四万十川物語」
第54章（平成13年7月25日）
Tel (088)823-9795 Fax(088)823-9296 E-mail shimanto@pref.kochi.jp
「清流四方十川総合プラン21」5年間の総括

四方十川の保全と流域の振興

自然が豊かな四方十川流域をフィールドに、持続的発展のモデル事例（産業・経済・社会などの分野への環境配慮の視点の内在化）を行い、他の地域に展開

中間評価にあたって、プラン21で示された課題や問題点、対策を施設計画・事業を果たし、着目したフローワークに割り振り、これらの施設・事業がプランの目的に向かって、アウトプットではなくアウトカムとしてどのような成果を収めたのかを、施策効果・環境配慮・持続可能性理論の面から、相対評価に基づく自己評価を行いました。

7月5日に開催された「第11回四方十川総合プラン推進委員会（澤良木広一会长ほか13名）」では、これら自己評価結果と推進委員の四方十川（流域）に関する現状認識との双方から、5年間を振り返っていました。

プラン21推進委員会における、主な論点や御意見は次のとおりです。

1 5年間の評価

①仮に「プラン21」がなかった場合を考えると、流域全体としては大いに成果があがっている。
②5年間の成果は、柳原町におけるFSC取得などデータでは見えないものも含め一定上がっているが、効果・成果はこれら出ることができないだろうし、今後の取組が大である。
③流渕町村間で取組に温度差があるなかで、連携のあり方を検討する必要がある。
④プラン21がこれだけ多岐に渡っていることは評価すべき。一方で、行政活動が多く、民間へ浸透する手だてが十分ではなかった。
⑤佐賀取水堰の水利権問題に関する議論が途切れないことが残念。

2 評価の手法

①水質のBODやSSに代表される従来の基準ではなく、四方十川（流域）にふさわしい指標基準の設定が必要。
②地域の人にも努力の成果が分かりやすい指標基準の設定が必要。
③より実態を反映することができるデータの収集・整理と評価の時間軸の設定が必要。

３プラン21の今後（見通しの方向）

①こどもをどう巻き込んでいくか、環境教育が重要。
②流域単位でまとまりで生きた生態学的な観点と地域振興の視点が重要。
③今後、実効をあげるためには新たな施策・対策が必要でし、流域の側にも課せられている。

四方十川総合プラン21講演会

版画家で四方十大使である山本容子さんと月尾善男東京大学教授の講演会を、山本大使が月尾教授とともに四方十川流域を訪問される機会に、次のとおり開催します。

日時：平成13年7月23日（土）18:30～20:30

会場：高知県中村市弥生町 中村プリンスホテル（2階ホール） 参加費1,000円が必要

山本容子大使：「フランス料理にふれて」、月尾教授：「情報と多様」